

「パートナーシップ構築宣言」

当社は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携

直接の取引先を通じてその先の取引先に働きかける（「Tier N」から「Tier N+1」へ）ことにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を超えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。その際、災害時等の事業継続や働き方改革の観点から、取引先のテレワーク導入やBCP（事業継続計画）策定の助言等の支援も進めます。

（個別項目）

a. 企業間の連携

- 地域農家や異業種企業と連携した新規作物・加工食品の共同開発（例：地元飲食店とコラボした農産物加工品）。
- 農業機械の共同利用やシェアリングを通じたコスト削減。
- 地域イベント（直売会・マルシェ）への合同出展による販路拡大。

b. IT 実装支援

- 受注・出荷情報をデジタル化し、取引先との情報共有を効率化。
- スマート農業（IoT センサーや自動灌水システム）導入ノウハウの共有。
- 農業関連の IT 研修会やセキュリティ啓発の共同開催。

c. 専門人材マッチング

- 農業技術指導者やスマート農業の IT 技術者とのマッチング支援。
- 若手農業人材の育成プログラムを、地域の農業法人と共同運営。

d. グリーン化の取組

- ハウス内の省エネ設備（LED 照明・高効率暖房）導入事例を取引先と共有。
- 有機資材・堆肥の共同購入、環境負荷を抑えた農業資材の選定。
- 収穫・輸送工程の CO₂削減を目指す物流改善。

e. 健康経営に関する取組

- 農作業従事者の腰痛対策・ストレッチ講習会の共同開催。
- 地域の健康イベント（ウォーキング大会や野菜摂取啓発イベント）への協賛。
- 農作業者の健康診断やメンタルケア支援の仕組みを共有。

2. 「振興基準」の遵守

親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組みます。

①価格決定方法

不合理な原価低減要請を行いません。取引対価の決定に当たっては、下請事業者と少なくとも年に1回以上の協議を行うとともに、下請事業者の適正な利益を含み、下請事業者における労働条件の改善が可能となるよう、十分に協議して決定します。その際、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」に掲げられた行動を適切にとった上で決定します。また、原材料費やエネルギーコストの高騰があった場合には、適切なコスト増加分の全額転嫁を目指します。なお、取引対価の決定を含め契約に当たっては、契約条件の書面等による明示・交付を行います。

②手形などの支払条件

下請代金は可能な限り現金で支払います。手形等で支払う場合には、割引料等を下請事業者の負担とせず、また、支払サイトを60日以内とします。

③知的財産・ノウハウ

「知的財産取引に関するガイドライン」に掲げられている「基本的な考え方」や、「契約書ひな形」を踏まえて取引を行い、片務的な秘密保持契約の締結、取引上の立場を利用したノウハウの開示や知的財産権の無償譲渡などは求めません。

④働き方改革等に伴うしわ寄せ

取引先も働き方改革に対応できるよう、下請事業者に対して、適正なコスト負担を伴わない短納期発注や急な仕様変更を行いません。災害時等においては、下請事業者に取引上一方的な負担を押し付けないように、また、事業再開時等には、できる限り取引関係の継続等に配慮します。

3. その他（任意記載）

2025年7月25日

株式会社モモナファーム

代表取締役 宮下寛史

企業名

役職・氏名（代表権を有する者）

（備考）

- ・本宣言は、（公財）全国中小企業振興機関協会が運営するポータルサイトに掲載されます。
- ・主務大臣から「振興基準」に基づき指導又は助言が行われた場合など、本宣言が履行されていないと認められる場合には、本宣言の掲載が取りやめになることがあります。